

環境農林水産常任委員会資料  
(補正)

令和8年3月6日

環境森林部

## I 予算議案

ページ

○ 議案第45号	令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第8号）		
○ 議案第50号	令和7年度宮崎県山林基本財産特別会計補正予算（第1号）		
○ 議案第51号	令和7年度宮崎県拡大造林事業特別会計補正予算（第2号）		
○ 議案第52号	令和7年度宮崎県林業改善資金特別会計補正予算（第1号）		
・	歳出予算説明資料（課別）		3
・	繰越明許費補正（追加、変更）		4 - 6
・	歳出予算説明資料（目別総括表、事項別）	}	環境森林課 7 - 1 1
・	2月補正予算案における主な事業		環境管理課 1 2 - 1 4
			循環社会推進課 1 5 - 1 6
			自然環境課 1 7 - 2 2
		森林経営課 2 3 - 2 9	
		山村・木材振興課 3 0 - 4 0	

# I 予算議案

- 【議案第45号】 令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第8号）
- 【議案第50号】 令和7年度宮崎県山林基本財産特別会計補正予算（第1号）
- 【議案第51号】 令和7年度宮崎県拡大造林事業特別会計補正予算（第2号）
- 【議案第52号】 令和7年度宮崎県林業改善資金特別会計補正予算（第1号）

## 令和7年度2月補正歳出予算説明資料（課別）

（単位：千円）

区分	令和7年度										令和6年度	
	補正前の額 A	補正額					財源内訳			補正後の額 G = A + F	当初予算額	最終予算額
		議案第45号 B	議案第50号 C	議案第51号 D	議案第52号 E	F = B+C+D+E	国庫支出金	その他特定	一般財源			
環境森林部	27,210,125	-1,467,750	-17,260	13,260	4,391	-1,467,359	-278,005	-794,504	-394,850	25,742,766	22,237,058	27,037,819
一般会計	25,969,283	-1,467,750	0	0	0	-1,467,750	-278,005	-794,895	-394,850	24,501,533	20,981,613	25,837,870
環境森林課	3,211,124	339,300	0	0	0	339,300	479,695	-10,450	-129,945	3,550,424	2,915,909	3,142,511
環境管理課	452,981	-45,265	0	0	0	-45,265	-4,797	-26,017	-14,451	407,716	430,360	458,679
循環社会推進課	658,429	-55,924	0	0	0	-55,924	2,735	-29,791	-28,868	602,505	579,074	589,428
自然環境課	5,532,381	-942,992	0	0	0	-942,992	-509,432	-385,485	-48,075	4,589,389	3,734,704	4,982,270
森林経営課	12,863,364	-972,857	0	0	0	-972,857	-567,114	-259,488	-146,255	11,890,507	10,031,670	11,581,749
山村・木材振興課	3,251,004	209,988	0	0	0	209,988	320,908	-83,664	-27,256	3,460,992	3,289,896	5,083,233
特別会計	1,240,842	0	-17,260	13,260	4,391	391	0	391	0	1,241,233	1,255,445	1,199,949
森林経営課	319,293	0	-17,260	13,260	0	-4,000	0	-4,000	0	315,293	340,912	281,114
山村・木材振興課	921,549	0	0	0	4,391	4,391	0	4,391	0	925,940	914,533	918,835

# I 予算議案

## 【議案第45号】令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第8号）

### 繰越明許費補正（追加）

款	項	事業名	金額
衛生費	環境衛生費	電力自家消費サポート事業	千円 476,000
農林水産業費	林業費	森林の集積・集約化実証事業	33,000
農林水産業費	林業費	荒廃溪流等流木流出防止対策事業	30,000
農林水産業費	林業費	森林病虫害等防除事業	43,802
農林水産業費	林業費	緊急治山事業	315,000
農林水産業費	林業費	県単治山事業	18,000
農林水産業費	林業費	県単補助治山事業	30,840
農林水産業費	林業費	森林計画樹立事業	95,000
農林水産業費	林業費	合板・製材・集成材国際競争力強化総合対策事業	98,179
農林水産業費	林業費	品種の明確な花粉症対策苗木安定供給事業	400
農林水産業費	林業費	再造林率向上強化対策事業	127,215
農林水産業費	林業費	植栽未済地解消緊急対策事業	15,928
農林水産業費	林業費	花粉の少ない森林への転換促進事業	40,000

# I 予算議案

## 【議案第45号】令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第8号）

### 繰越明許費補正（追加）

款	項	事業名	金額
農 林 水 産 業 費	林 業 費	コンテナ苗生産緊急支援事業	千円 19,500
農 林 水 産 業 費	林 業 費	林道点検診断・保全整備事業	9,394
農 林 水 産 業 費	林 業 費	県単林道事業	14,186
農 林 水 産 業 費	林 業 費	木材産業経営コスト削減支援事業	200,000
農 林 水 産 業 費	林 業 費	合板・製材・集成材国際競争力強化総合対策事業	74,700
農 林 水 産 業 費	林 業 費	「みやざき木の街プロジェクト」物価高騰対策支援事業	38,000
農 林 水 産 業 費	林 業 費	原木しいたけ種駒購入サポート事業	9,520
農 林 水 産 業 費	林 業 費	宮崎県きのこの生産資材導入支援事業	15,400
農 林 水 産 業 費	林 業 費	林業技術センター施設改修事業	4,000
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	治山施設災害復旧事業	11,800
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	林道災害復旧事業	1,299,211
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	県単林道災害復旧事業	101,881
環境森林部 計		25事業	3,120,956

# I 予算議案

## 【議案第45号】令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第8号）

### 繰越明許費補正（変更）

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
			千円	千円
農 林 水 産 業 費	林 業 費	山地治山事業	3,057,098	3,165,741
農 林 水 産 業 費	林 業 費	保安林整備事業	113,925	248,867
農 林 水 産 業 費	林 業 費	森林整備事業	2,572,168	2,574,879
農 林 水 産 業 費	林 業 費	地方創生道整備推進交付金事業	710,000	1,052,813
農 林 水 産 業 費	林 業 費	森林環境保全整備事業	211,650	344,206
農 林 水 産 業 費	林 業 費	山のみち地域づくり交付金事業	15,000	162,725
環境森林部 計		6事業	6,679,841	7,549,231

変更増額

869,390千円

## 令和7年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表）

（単位：千円）

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
環境森林課 計	3,211,124	339,300	479,695	-10,450	-129,945	3,550,424	2,915,909	3,142,511
一般会計	3,211,124	339,300	479,695	-10,450	-129,945	3,550,424	2,915,909	3,142,511
（款）総務費	693	0	0	0	0	693	1,130	833
（項）企画費	693	0	0	0	0	693	1,130	833
（目）計画調査費	693	0	0	0	0	693	1,130	833
（款）衛生費	840,202	414,109	448,528	0	-34,419	1,254,311	765,478	983,418
（項）環境衛生費	840,202	414,109	448,528	0	-34,419	1,254,311	765,478	983,418
（目）環境衛生総務費	320,698	-34,419	0	0	-34,419	286,279	301,588	298,773
（目）環境保全費	519,504	448,528	448,528	0	0	968,032	463,890	684,645
（款）農林水産業費	2,370,229	-74,809	31,167	-10,450	-95,526	2,295,420	2,149,301	2,158,260
（項）林業費	2,370,229	-74,809	31,167	-10,450	-95,526	2,295,420	2,149,301	2,158,260
（目）林業総務費	1,572,249	-116,132	0	0	-116,132	1,456,117	1,421,721	1,439,677
（目）林業振興指導費	773,980	41,823	31,417	-10,200	20,606	815,803	703,580	694,983
（目）造林費	24,000	-500	-250	-250	0	23,500	24,000	23,600

## 令和7年度2月補正歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
環境衛生総務費	-34,419	職員費	320,698	-34,419	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	286,279
環境保全費	448,528	地球温暖化防止対策費	483,841	448,528	地球温暖化を防止するための対策に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 県有施設脱炭素化事業（国定額） -23,417 2 ひなたゼロカーボン加速化事業（国定額） -4,055 3 電力自家消費サポート事業（国定額） 476,000	932,369
林業総務費	-116,132	職員費	1,559,500	-116,132	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	1,443,368
林業振興指導費	41,823	元気な森林・林業・山村づくり推進事業費	16,259	-1,137	森林・林業長期計画の推進に要する経費【執行残に伴う補正】 1 林業・木材産業の持続的発展推進事業 -1,137	15,122
		水と緑の森林づくり推進費	59,469	-440	県民の理解と参画による森林づくりを推進するために要する経費【執行残に伴う補正】	59,029
		森林環境教育推進費	24,450	-3,391	森林を守り育む次代の人づくりを推進するために要する経費【執行残に伴う補正】 1 森林環境教育支援事業 -3,391	21,059
		森林環境税基金積立金	308,155	5,108	森林環境税基金の積立に要する経費【積立金の増に伴う補正】 1 森林環境税基金積立金 5,108	313,263
		森林環境譲与税基金積立金	191,622	16,525	森林環境譲与税基金の積立に要する経費【積立金の増に伴う補正】 1 森林環境譲与税基金積立金 16,525	208,147

令和7年度2月補正歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項		事項			
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		林業普及指導費	25,217	-772	林業技術の改善向上及び林業経営の合理化推進指導に要する経費 【執行残に伴う補正】 1 巡回指導費 -100 2 巡回指導機器等整備費 -255 3 森林経営集約化モデル事業 -400 4 再造林率日本一に向けた県民意識向上事業 -17 (国1/2 県1/2)	24,445
		森林管理推進費	109,217	31,231	再造林の推進等、森林管理の推進に要する経費【国の補正予算等 に伴う補正】 1 森林由来Jークレジット認証促進事業 -869 2 森林経営管理市町村支援強化事業 -900 [新] 3 森林の集積・集約化実証事業 33,000 (国定額, 国1/2 事業主体1/2)	140,448
		みやぎきスマート林業推進費	17,835	-5,190	スマート林業の推進及び人材育成に要する経費【執行残に伴う補 正】 1 ドローンによる森林調査等実証事業 -190 2 林業用ドローン操縦者技能証明取得支援事業 -5,000	12,645
		森林の相続等相談対応費	3,231	-111	再造林推進ネットワークの相談体制強化を図るために要する経費 【執行残に伴う補正】 1 森林の相続等相談対応事業 -111	3,120
造林費	-500	再造林対策事業費	24,000	-500	造林や下刈り等の森林整備や品種の明確な苗木の安定供給等に要 する経費【執行残に伴う補正】 1 再造林推進ネットワーク支援事業 -500 (国1/2 県1/2)	23,500

# 電力自家消費サポート事業

環境森林課 476,000千円  
【財源:国庫】

## 事業の目的



エネルギー価格高騰の影響を受ける家庭・事業者を対象に、再生電力の自家消費に資する蓄電池や消費電力の小さいLED照明の導入を支援し、電力購入量削減及び温室効果ガス排出量削減を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 蓄電池導入補助金（補助率 定額 個人5万円/kWh、上限額50万円、事業者6万円/kWh、上限額120万円）  
家庭及び事業者の定置式蓄電池の導入容量に応じて、導入に要する経費を支援
- ② LED照明導入補助金（補助率 定額 事業者5千円/灯、上限額150万円）  
事業者のLED照明器具の導入数量に応じて、導入に要する経費を支援

### (2) 事業の仕組み

県  執行団体（公募）  県民・民間企業

### (3) 成果指標

蓄電池導入容量（補助） 令和7年 2,600kWh/年 → 令和8年 6,700kWh/年  
LED照明導入灯数（補助） 令和7年 5,000灯/年 → 令和8年 13,000灯/年

## 事業の期間

令和7年度

## 【別紙】

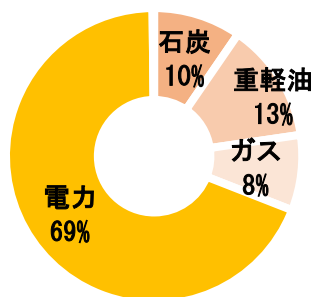
# 電力自家消費サポート事業

### 現状と課題

- ・ 家庭及び事業所におけるエネルギー使用の多くを電力が占める
- ・ 電気料金の平均単価は直近2年間で上昇傾向
- ・ 卒FIT家庭における電力購入単価が売電単価を大きく上回っている

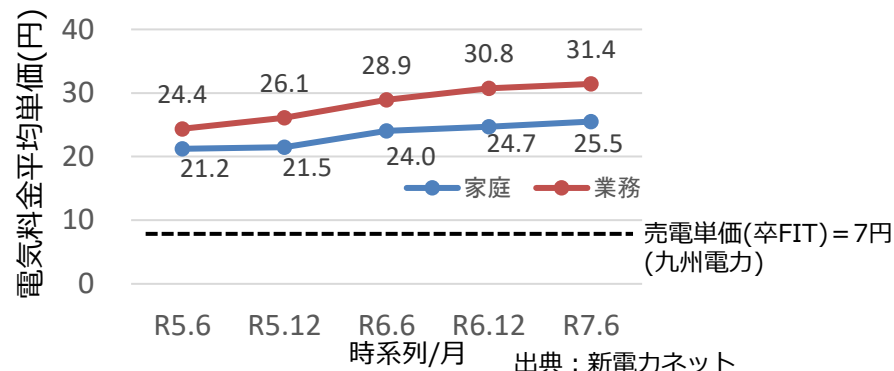
購入電力量の削減による  
(= 電力の自家消費、省エネ)  
エネルギー価格の低減が必要

県内企業（業務部門）のエネルギー使用内訳



出典：環境森林課調べ

九州における電気料金平均単価の推移



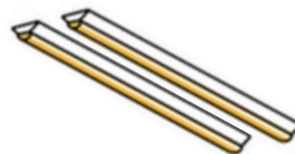
### 事業内容及び効果

#### ① 蓄電池の導入経費を補助（家庭・事業所）



- ・ 電力自家消費率の向上  
⇒ 購入電力量の削減
- ・ 温室効果ガス排出量の削減
- ・ 災害対応力の向上

#### ② LED照明への更新経費を補助（事業所）



- ・ 照明の消費電力を約7割削減  
⇒ 購入電力量の削減
- ・ 温室効果ガス排出量の削減
- ・ 蛍光灯製造廃止への早期対応

## 令和7年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表）

（単位：千円）

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
環境管理課 計	452,981	-45,265	-4,797	-26,017	-14,451	407,716	430,360	458,679
一般会計	452,981	-45,265	-4,797	-26,017	-14,451	407,716	430,360	458,679
（款）衛生費	452,981	-45,265	-4,797	-26,017	-14,451	407,716	430,360	458,679
（項）環境衛生費	452,981	-45,265	-4,797	-26,017	-14,451	407,716	430,360	458,679
（目）環境保全費	452,981	-45,265	-4,797	-26,017	-14,451	407,716	430,360	458,679

## 令和7年度2月補正歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
環境保全費	-45,265	環境保全推進費	1,047	-514	環境保全のための諸対策に要する経費【執行残に伴う補正】 1 地域環境管理推進費 -514	533
		大気保全費	81,619	-5,523	ばい煙等の排出規制、大気汚染監視など大気保全に要する経費【執行残に伴う補正】 1 大気汚染常時監視事業 -4,249 2 大気汚染常時監視テレメータシステム運営費 -24 3 立入検査、届出指導、苦情処理等 -826 4 酸性雨モニタリングネットワーク推進事業 -335 (国10/10) 5 有害大気汚染物質モニタリング事業 -89	76,096
		水質保全費	126,241	-2,707	特定事業場の排水規制、水質汚濁監視など公共用水域及び地下水の水質保全に要する経費【執行残に伴う補正】 1 水質環境基準等監視事業 -1,115 2 水質事故原因等調査費 -63 3 公害情報総合管理システム運営費 -151 4 一ツ瀬川水系濁水対策評価検討委員会運営費 -111 5 硫黄山河川白濁対策推進事業 -1,267	123,534
		騒音悪臭等対策費	3,667	-285	騒音、振動及び悪臭の規制等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 騒音、振動、悪臭規制等 -220 2 研修及び苦情処理 -65	3,382
		放射能測定調査費	11,618	-1,433	放射能の測定調査に要する経費【執行残に伴う補正】 1 放射能測定調査事業 (国10/10) -1,433	10,185

令和7年度2月補正歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		化学物質対策費	5,786	-528	ダイオキシン類等の対策に要する経費【執行残に伴う補正】 1 ダイオキシン類対策事業 -352 2 化学物質環境汚染実態調査事業 (国10/10) -176	5,258
		公害保健対策費	109,688	-31,502	公害健康被害者救済及び指定地区住民の健康観察検診、保健指導等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 公害健康被害補償対策費 (国1/2 県1/2, 環境再生保全機構10/10) -24,398 2 健康観察検診費 (国1/2 県1/2, 県単) -5,183 3 公害保健福祉対策事業 -330 4 砒素の健康影響に関する調査研究事業 (国10/10) -1,237 5 土呂久公害の教訓を次世代に引き継ぐための環境教育事業 -354	78,186
		河川浄化対策費	4,727	-748	河川浄化対策の推進に要する経費【執行残に伴う補正】 1 生活排水対策連絡調整費 -80 2 水環境ふれあい活動事業 -668	3,979
		合併処理浄化槽等普及促進費	108,045	-2,025	合併処理浄化槽の普及及び浄化槽の適正な維持管理指導に要する経費【執行残に伴う補正】 1 浄化槽管理体制整備事業 -273 2 浄化槽管理システム運営費 (国1/3 県2/3) -400 3 浄化槽整備支援事業 -1,179 4 浄化槽法定検査受検率向上推進事業 -102 5 法定検査継続受検支援事業 -71	106,020

## 令和7年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表）

（単位：千円）

区分	令和7年度						令和6年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
循環社会推進課 計	658,429	-55,924	2,735	-29,791	-28,868	602,505	579,074	589,428
一般会計	658,429	-55,924	2,735	-29,791	-28,868	602,505	579,074	589,428
（款）衛生費	658,429	-55,924	2,735	-29,791	-28,868	602,505	579,074	589,428
（項）環境衛生費	658,429	-55,924	2,735	-29,791	-28,868	602,505	579,074	589,428
（目）環境保全費	658,429	-55,924	2,735	-29,791	-28,868	602,505	579,074	589,428

令和7年度2月補正歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項				説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
環境保全費	-55,924	一般廃棄物処理対策推進費	46,789	-6,426	一般廃棄物処理施設の整備及び維持管理指導等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 一般廃棄物処理施設の整備・維持管理指導事業 (国1/2 県1/2, 県単) -422 2 海岸漂着物等地域対策推進事業 (国定額, 国7/10 県3/10, 国7/10 市町村3/10) -5,934 3 災害廃棄物対応力・連携強化事業 -70	40,363
		産業廃棄物処理対策推進費	515,024	-39,502	産業廃棄物の適正処理の確保に要する経費【執行残に伴う補正】 1 産業廃棄物処理指導対策の研究協議費 -595 2 産業廃棄物処理監視指導事業 -5,935 3 産廃許可審査体制強化事業 -3,165 4 宮崎県産業廃棄物情報収集・分析事業 -772 5 産業廃棄物税基金積立金 -23,772 6 産業廃棄物処理業者情報サービスシステム管理事業 -733 7 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業 -100 8 ポリ塩化ビフェニル廃棄物適正処理事業 -4,430	475,522
		廃棄物減量化・リサイクル推進費	96,616	-9,996	廃棄物の減量化やリサイクルの推進に要する経費【執行残に伴う補正】 1 循環型社会推進総合対策事業 -6,743 2 「宮崎県食品ロス削減推進計画」ステップアップ事業 (国1/2 県1/2, 県単) -3,031 3 自動車リサイクル推進事業 -222	86,620

## 令和7年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表）

（単位：千円）

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
自然環境課 計	5,532,381	-942,992	-509,432	-385,485	-48,075	4,589,389	3,734,704	4,982,270
一般会計	5,532,381	-942,992	-509,432	-385,485	-48,075	4,589,389	3,734,704	4,982,270
（款）衛生費	13,096	-1,841	0	-17	-1,824	11,255	13,126	11,235
（項）環境衛生費	13,096	-1,841	0	-17	-1,824	11,255	13,126	11,235
（目）環境保全費	13,096	-1,841	0	-17	-1,824	11,255	13,126	11,235
（款）農林水産業費	4,940,978	-514,006	-218,881	-255,211	-39,914	4,426,972	3,202,496	4,645,817
（項）林業費	4,940,978	-514,006	-218,881	-255,211	-39,914	4,426,972	3,202,496	4,645,817
（目）林業総務費	15,778	-6,380	-18	0	-6,362	9,398	15,778	14,402
（目）林業振興指導費	32,539	-33	0	-33	0	32,506	32,539	32,539
（目）森林病虫害防除費	106,607	-73	0	0	-73	106,534	92,072	115,193
（目）治山費	4,648,652	-495,461	-213,842	-255,178	-26,441	4,153,191	2,936,691	4,364,495
（目）狩猟費	137,402	-12,059	-5,021	0	-7,038	125,343	125,416	119,188
（款）土木費	278,307	-138,945	-111,624	-22,657	-4,664	139,362	219,082	229,903
（項）都市計画費	278,307	-138,945	-111,624	-22,657	-4,664	139,362	219,082	229,903
（目）公園費	278,307	-138,945	-111,624	-22,657	-4,664	139,362	219,082	229,903
（款）災害復旧費	300,000	-288,200	-178,927	-107,600	-1,673	11,800	300,000	95,315
（項）農林水産施設災害復旧費	300,000	-288,200	-178,927	-107,600	-1,673	11,800	300,000	95,315
（目）林業災害復旧費	300,000	-288,200	-178,927	-107,600	-1,673	11,800	300,000	95,315

## 令和7年度2月補正歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
環境保全費	-1,841	温泉費	344	-121	温泉を保護し、その利用の適正化を図るために要する経費【執行残に伴う補正】	223
		自然保護対策費	12,752	-1,720	自然環境の保護と創出を図るために要する経費【執行残に伴う補正】 1 自然環境保全審議会費 -530 2 自然環境保全地域の保全費 -156 3 運営事務費 -31 4 特定外来生物等適正管理事業 -142 5 宮崎県版レッドデータブック改訂事業 -57 6 生物多様性地域活動等推進事業 -804	11,032
林業総務費	-6,380	森林保全管理事業費	1,425	-37	森林火災の発生予防等森林保全巡視に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】	1,388
		林地開発管理事業費	128	-43	林地の開発許可及び管理に要する経費【執行残に伴う補正】	85
		公共工物品質確保強化対策費	14,225	-6,300	公共工物品質確保のための施工体制監視に要する経費【執行残に伴う補正】 1 公共工物品質確保強化事業 -6,300	7,925
林業振興指導費	-33	美しい景観を創出する名木等保全支援事業費	2,539	-33	名木等の保全に要する経費【執行残に伴う補正】	2,506
森林病虫害防除費	-73	森林病虫害等防除事業費	106,607	-73	松くい虫等の森林病虫害の予防及び駆除に要する経費【執行残に伴う補正】 1 松くい虫薬剤防除事業（国1/2 県1/2, 県単） 356 2 美しい宮崎の海岸松林保全対策事業（国1/2 県1/2, 県単） -356 3 事務費 -73	106,534

令和7年度2月補正歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項				説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
治山費	-495,461	山地治山事業費	3,599,731	-275,173	公共山地治山事業に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】	3,324,558
					1 復旧治山事業 -262,963 (国5.5/10 県4.5/10, 国1/2 県1/2)	
					2 予防治山事業 51,974 (国5.5/10 県4.5/10, 国1/2 県1/2)	
				3 流域保全総合治山事業 (国1/2 県1/2) -90,000		
				4 水土保全治山事業 4,030 (国5.5/10 県4.5/10, 国1/2 県1/2)		
				5 防災林造成事業 (国1/2 県1/2) -90,000		
				6 地すべり防止事業 (国1/2 県1/2) 124,890		
				7 事務費 -13,104		
		林地崩壊防止事業費	23,736	-23,736	公共林地崩壊防止事業に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】	
					1 林地崩壊防止事業 -23,046 (国5/10 県2.5/10 市町村2.5/10)	
					2 指導監督費 (国1/2 県1/2) -690	
		保安林整備事業費	454,124	-122,973	公共保安林整備事業に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】	331,151
					1 保安林改良事業 (国1/2 県1/2) -47,691	
					2 保安林保育事業 (国1/3 県2/3) -69,426	
					3 事務費 -5,856	

## 令和7年度2月補正歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		県単治山事業費	89,582	-12,000	県が実施する国庫補助対象とならない小規模な災害復旧及び治山施設の維持管理等に要する経費【事業費の確定に伴う補正】 1 臨時県単治山事業 -14,500 2 集落防災総合治山事業 2,500	77,582
		県単補助治山事業費	104,331	-54,691	市町村が実施する国庫補助対象とならない小規模な災害復旧及び森林整備等の補助に要する経費【事業費の確定に伴う補正】 1 県単集落防災事業 -30,620 2 自然災害防止治山事業 -7,600 3 暮らしを守る山村集落環境整備事業 -16,471	49,640
		保安林管理事業費	52,990	-6,586	保安林の指定・解除等の整備管理に要する経費【執行残に伴う補正】 1 保安林の指定・解除等事務費（国定額） -1,524 2 保安林整備管理事業（国1/2 県1/2, 県単） -1,684 3 森林の公益的機能高度発揮推進事業 -3,378	46,404
		ドローン飛行許可証取得費	4,158	-302	ドローン飛行に必要な国家資格を有する県職員を育成し、山地災害調査等を迅速かつ安全に実施する経費【執行残に伴う補正】	3,856
狩猟費	-12,059	鳥獣保護費	46,316	-2,432	野生鳥獣の保護に要する経費【執行残に伴う補正】 1 鳥獣保護管理員費 -2,286 2 鳥獣保護施設設置事業 -41 3 鳥獣保護行政費 -79 4 野鳥における鳥インフルエンザ監視対策事業 -26	43,884

## 令和7年度2月補正歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		鳥獣管理費	80,040	-9,367	鳥獣被害対策及び生息実態調査に要する経費【執行残に伴う補正】 1 有害鳥獣捕獲強化総合対策事業 -3,539 2 野生サル生息等調査事業（国定額） -15 3 シカ捕獲等特別対策事業（国定額，国1/2 県1/2） -5,663 4 野生鳥獣被害防止事業 -150	70,673
		狩猟費	11,046	-260	狩猟行政に要する経費【執行残に伴う補正】 1 狩猟免許事業 -165 2 狩猟者登録費 -13 3 狩猟取締及び指導費 -77 4 みやぎの狩猟を担う人材確保・育成事業 -5	10,786
公園費	-138,945	自然公園事業費	20,484	-2,911	自然公園の保護・利用及び維持管理に要する経費【執行残に伴う補正】 1 国定公園管理事業 -1,598 2 自然公園管理事業 -15 3 みやぎの自然公園誘客強化事業 -788 4 自然公園等施設復旧事業基本経費 -510	17,573
		九州自然歩道管理事業費	13,034	-3,649	九州自然歩道の管理及び利用の促進を図るために要する経費【執行残に伴う補正】 1 九州自然歩道利用環境整備事業 -3,649	9,385

## 令和7年度2月補正歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		自然公園等整備事業費	243,439	-131,035	国立公園、国定公園等の整備に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 国立公園整備事業 (国1/2 県1/2) -4,600 2 国立公園整備支援事業 (国1/2 市町村1/2) -24,733 3 国定公園整備事業 (国4.5/10 県5.5/10) -31,110 4 国定公園整備支援事業 (国4.5/10 市町村5.5/10) -70,592	112,404
		県立自然公園整備事業費	1,350	-1,350	県立自然公園の整備に要する経費【執行残に伴う補正】 1 自然公園整備支援事業 -1,350	
林業災害復旧費	-288,200	治山施設災害復旧費	300,000	-288,200	治山施設災害復旧事業に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 治山施設災害復旧事業 (国0.667 県0.333) -264,000 2 事務費 -6,000 3 県単災害調査 -18,200	11,800

## 令和7年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表）

（単位：千円）

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
森林経営課 計	13,182,657	-976,857	-567,114	-263,488	-146,255	12,205,800	10,372,582	11,862,863
一般会計	12,863,364	-972,857	-567,114	-259,488	-146,255	11,890,507	10,031,670	11,581,749
（款）農林水産業費	8,999,052	-972,857	-567,114	-259,488	-146,255	8,026,195	6,167,358	7,718,267
（項）林業費	8,999,052	-972,857	-567,114	-259,488	-146,255	8,026,195	6,167,358	7,718,267
（目）林業振興指導費	300,992	48,929	80,269	-2,334	-29,006	349,921	313,111	349,499
（目）造林費	6,131,850	-532,432	-371,321	-69,254	-91,857	5,599,418	3,422,589	5,165,708
（目）林道費	2,566,210	-489,354	-276,062	-187,900	-25,392	2,076,856	2,431,658	2,203,060
（款）災害復旧費	3,864,312	0	0	0	0	3,864,312	3,864,312	3,863,482
（項）農林水産施設災害復旧費	3,864,312	0	0	0	0	3,864,312	3,864,312	3,863,482
（目）林業災害復旧費	3,864,312	0	0	0	0	3,864,312	3,864,312	3,863,482
特別会計	319,293	-4,000	0	-4,000	0	315,293	340,912	281,114
山林基本財産特別会計	152,035	-17,260	0	-17,260	0	134,775	140,976	127,118
（款）農林水産業費	71,598	-15,177	0	-15,177	0	56,421	60,539	48,761
（項）林業費	71,598	-15,177	0	-15,177	0	56,421	60,539	48,761
（目）基本財産造成費	71,598	-15,177	0	-15,177	0	56,421	60,539	48,761
（款）公債費	80,437	-2,083	0	-2,083	0	78,354	80,437	78,357
（項）公債費	80,437	-2,083	0	-2,083	0	78,354	80,437	78,357
（目）元金	74,298	-2,000	0	-2,000	0	72,298	73,481	71,481
（目）利子	6,139	-83	0	-83	0	6,056	6,956	6,876
拡大造林事業特別会計	167,258	13,260	0	13,260	0	180,518	199,936	153,996
（款）農林水産業費	126,030	15,344	0	15,344	0	141,374	158,689	114,833
（項）林業費	126,030	15,344	0	15,344	0	141,374	158,689	114,833
（目）拡大造林事業費	126,030	15,344	0	15,344	0	141,374	158,689	114,833
（款）公債費	41,228	-2,084	0	-2,084	0	39,144	41,247	39,163
（項）公債費	41,228	-2,084	0	-2,084	0	39,144	41,247	39,163
（目）元金	38,261	-2,000	0	-2,000	0	36,261	37,590	35,590
（目）利子	2,967	-84	0	-84	0	2,883	3,657	3,573

令和7年度2月補正歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
林業振興指導費	48,929	森林計画樹立費	75,443	62,060	森林法に基づく地域森林計画の樹立及び適正な森林管理の推進に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 地域森林計画編成費 62,060 (1) 森林資源情報整備推進事業 (62,060) (国定額, 国1/2 県1/2, 県単)	137,503
		森林整備地域活動支援交付金事業費	42,956	-10,631	集約化施策の推進に必要な森林経営計画作成促進等の地域活動の支援に要する経費【執行残に伴う補正】 1 森林整備地域活動支援交付金事業 -10,631 (国2/4 県1/4 市町村1/4, 県単)	32,325
		ひなもり台県民ふれあいの森等管理費	56,822	-2,500	ひなもり台県民ふれあいの森等管理運営に要する経費【執行残に伴う補正】 1 ひなもり台県民ふれあいの森等施設LED化事業 -2,500	54,322
造林費	-532,432	森林整備事業費	4,755,000	-577,887	造林、保育、作業道開設等の森林整備に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 森林環境保全直接支援事業 -577,887 (国3/10 県2/10 森林所有者等5/10, 国3/10 県1/10 森林所有者等6/10)	4,177,113
		再造林推進事業費	88,250	-85,750	伐採即再造林の一貫作業システム構築による再造林の推進に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 林業・木材産業成長産業化促進対策事業 -85,750 (1) 持続的林業強化路網整備事業 (国定額) (-85,750)	2,500
		森林機能保全対策総合整備事業費	0	98,179	林業・木材産業の国際競争力強化に伴う原木の低コスト安定供給体制の整備に要する経費【国の補正予算に伴う補正】 1 合板・製材・集成材国際競争力強化総合対策事業 98,179 (国定額, 国1/2 市町村1/2)	98,179

令和7年度2月補正歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		再造林対策事業費	461,401	49,126	造林や下刈り等の森林整備や品種の明確な苗木の安定供給等に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 品種の明確な花粉症対策苗木安定供給事業 (国定額, 国1/2 県1/2, 県1/2 事業主体1/2, 県単) -2,806 2 コンテナ苗生産拡大支援事業 -3,480 3 次世代の苗木生産者育成研修事業 -16 4 植栽未済地解消緊急対策事業 -4,072 [新] 5 花粉の少ない森林への転換促進事業 (国定額) 40,000 [新] 6 コンテナ苗生産緊急支援事業 (国定額) 19,500	510,527
		水を貯え、災害に強い森林づくり事業費	54,100	-16,100	水を貯え、災害に強い森林づくりのための森林整備に要する経費【執行残に伴う補正】 1 水を貯え、災害に強い森林づくり事業 -16,100	38,000
林道費	-489,354	地方創生道整備推進交付金事業費	1,371,934	-49,949	山村地域交通のネットワーク化及び適切な森林整備に必要な林道網の整備に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 県営事業 (国5.7/10 県4.3/10, 国5.7/10 県3.3/10 市町村1/10) -41,749 2 市町村営事業 (国5/10 県1.5~0.8/10 市町村3.5~4.2/10, 国4.5/10 県1.1/10 市町村4.4/10, 国2.5/7.5 県0.9/7.5 市町村4.1/7.5, 国3/10 県1/10 市町村6/10) -8,200	1,321,985

## 令和7年度2月補正歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		森林環境保全整備事業費	796,860	-395,980	持続可能な林業経営のための森林施業に必要な路網整備に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 林業専用道開設事業 -38,850 2 森林資源循環利用林道整備事業 -287,125 (1) 県営事業 (-286,625) (国1/2 県1/2, 国5/10 県4/10 市町村1/10) (2) 市町村営事業 (-500) (国5/10 県1.5/10 市町村3.5/10, 国5/10 県1/10 市町村4/10, 国1/2 市町村1/2) 3 山村強靱化林道整備事業 -52,500 4 林道施設PCB廃棄物処理促進対策事業 -17,505 (国1/2 市町村1/2)	400,880
		林道点検診断・保全整備事業費	48,050	-23,150	既設林道の橋梁やトンネルの点検診断に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 林道点検診断事業 (国1/2 市町村1/2) -23,150	24,900
		山のみち地域づくり交付金事業費	189,000	-20,275	林業を中心とする総合的な地域開発に必要な基幹林道の整備に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 林道開設事業 -20,275 (国7.2/10 県2.3/10 市町村0.5/10)	168,725

## 令和7年度2月補正歳出予算説明資料【特別会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
基本財産造成費	-15,177	県有林造成事業費	71,598	-15,177	県有林の造成管理に要する経費【事業費の確定に伴う補正】	56,421
					1 物件費	-1,593
					2 補助費等	-2,691
					3 積立金	1
					4 建設事業費	-10,894
元金	-2,000	元金	74,298	-2,000	起債の元金支払いに要する経費【償還元金の確定に伴う補正】	72,298
利子	-83	利子	6,139	-83	起債の利子支払いに要する経費【償還金利子の確定に伴う補正】	6,056
拡大造林事業費	15,344	県行造林造成事業費	126,030	15,344	県行造林の造成管理に要する経費【事業費の確定に伴う補正】	141,374
					1 人件費	322
					2 物件費	-1,298
					3 補助費等	39,126
					4 建設事業費	-22,806
元金	-2,000	元金	38,261	-2,000	起債の元金支払いに要する経費【償還元金の確定に伴う補正】	36,261
利子	-84	利子	2,967	-84	起債の利子支払いに要する経費【償還金利子の確定に伴う補正】	2,883

# 新 コンテナ苗生産緊急支援事業

森林経営課 19,500千円  
【財源:国庫】

## 事業の目的

物価高騰等の影響を受け生産経費が上昇している苗木生産者に対し、生産経費の一部支援を行い経営の安定化を図る。

## 事業の概要


### (1) 事業内容

スギコンテナ苗生産経費の一部を支援（補助率 定額）  
県内に供給される花粉の少ないスギコンテナ苗の生産経費  
上昇分の1/2相当分を定額助成  
○スギコンテナ苗生産者への助成額：10円以内/本

スギコンテナ苗標準単価の推移 (円/本)

	R3	R4	R5	R6	R7
標準単価	145	145	155	175	200

### (2) 事業の仕組み

県  県内の苗木生産事業者

県内のスギ苗木生産量の推移 (単位：千本、%)

	R2	R3	R4	R5	R6
スギ苗木生産量	5,697	5,903	6,334	6,123	6,124
うちコンテナ苗	1,506	1,970	2,742	2,754	2,964
コンテナ苗割合	26%	33%	43%	45%	48%

### (3) 成果指標

スギコンテナ苗生産本数 現状（令和6年度）2,964千本 → 令和8年度 3,200千本

## 事業の期間

令和7年度

## 【別紙】

# ① コンテナ苗生産緊急支援事業

### 現状と課題

- 再造林を効率的に進めるには、活着が良く、通年での植栽が可能なコンテナ苗の安定供給が必要不可欠であるが、資材費の高騰や賃金単価の上昇に伴い、生産コストが年々上昇している。
- コンテナ苗生産経費の上昇により、経営不安を抱える生産者が増えると、苗木の安定供給に支障をきたすことになり、再造林推進にも悪影響を及ぼす。

### 事業内容及び効果

- コンテナ苗生産緊急支援事業  
資材費高騰等に伴う生産経費上昇分に対する支援  
スギコンテナ苗生産者：10円以内/本



さし木（箱ざし）



コンテナへの移植



育苗



**スギコンテナ苗生産者の経営安定化**

## 令和7年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表）

（単位：千円）

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
山村・木材振興課 計	4,172,553	214,379	320,908	-79,273	-27,256	4,386,932	4,204,429	6,002,068
一般会計	3,251,004	209,988	320,908	-83,664	-27,256	3,460,992	3,289,896	5,083,233
（款）農林水産業費	3,251,004	209,988	320,908	-83,664	-27,256	3,460,992	3,289,896	5,083,233
（項）林業費	3,251,004	209,988	320,908	-83,664	-27,256	3,460,992	3,289,896	5,083,233
（目）林業振興指導費	3,124,376	219,556	320,908	-80,659	-20,693	3,343,932	3,185,018	4,980,169
（目）林業試験場費	126,628	-9,568	0	-3,005	-6,563	117,060	104,878	103,064
特別会計	921,549	4,391	0	4,391	0	925,940	914,533	918,835
林業改善資金特別会計	921,549	4,391	0	4,391	0	925,940	914,533	918,835
（款）農林水産業費	921,549	4,391	0	4,391	0	925,940	914,533	918,835
（項）林業費	921,549	4,391	0	4,391	0	925,940	914,533	918,835
（目）林業振興指導費	921,549	4,391	0	4,391	0	925,940	914,533	918,835

## 令和7年度2月補正歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
林業振興指導費	219,556	林業・木材産業構造改革事業費	87,200	271,715	林業の発展、山村の振興及び林産物の循環利用推進のため、生産基盤の充実及び資本装備の高度化等の事業に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 県附帯事務費（国1/2 県1/2, 県単） -2,985 2 木材産業経営コスト削減支援事業（国定額） 200,000 3 合板・製材・集成材国際競争力強化総合対策事業（国1/2 事業主体1/2） 74,700	358,915
		木材産業振興対策費	2,419,542	-7,105	素材生産・流通の合理化を推進するための融資や木材産業の体質強化対策・育成対策等に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 木材産業等高度化推進資金 -949 2 国産材産業振興対策推進費 -61 3 農林漁業信用基金調査費 -84 4 地方公共団体金融機構調査委嘱費 -51 5 林地残材流出防止・搬出促進事業 -4,900 6 木材産業等経営・作業安全強化事業（国1/2 県1/2, 県単） -1,060	2,412,437
		木材需要拡大推進対策費	170,950	11,174	県産材の需要を促進するために要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 みやざき木のある暮らし促進事業（国1/2 県1/2, 県単） -2,607 2 みやざき木の建築モデル普及事業 -24,200 3 みやざき材海外フロンティア事業 -19 [新] 4 「みやざき木の街プロジェクト」物価高騰対策支援事業（国定額） 38,000	182,124

令和7年度2月補正歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		木材利用技術センター運営事業費	118,065	-9,829	木材利用技術センターの試験研究に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 維持管理費 -6,312 2 試験研究費 -3,391 3 職務発明関係費 -126	108,236
		森林組合育成指導費	5,811	-173	森林組合の検査、指導並びに活性化対策等に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 森林組合検査指導事業 -172 2 入会林野等整備事業 -1	5,638
		林業担い手総合対策基金事業費	123,435	-35,260	林業担い手対策基金等を活用した林業担い手の確保・育成に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 再造林を担う新たな「ひなたのチカラ」確保事業 -17,846 2 新規就業者相談窓口設置事業 -5 3 みやざきの林業魅力発信事業 -614 4 森林の仕事生き生き定着促進事業 -8,517 5 安全・安心な林業の職場づくり対策事業 -311 (国1/2 県1/2, 県単) 6 林業労働災害レスキュー体制構築事業 -124 7 造林作業班待遇改善事業 -286 8 労働安全確保対策事業 -384 9 ひなたのチカラ林業担い手確保育成推進事業 -6,559 (国1/2 県1/2, 国1/2 事業主体1/2, 県単) 10 造林担い手インターンシップモデル事業 -263 (国1/2 県1/2, 県単) 11 推進事務費 -351	88,175

令和7年度2月補正歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		林業担い手総合対策基金事業費	5,290	-816	林業担い手対策基金を活用した林業担い手の確保・育成に要する経費【執行残等に伴う補正】	4,474
		林業担い手育成研修費	122,355	-23,415	実践的な知識や技術・技能を身に付け、即戦力となる人材の養成に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) -23,415	98,940
		しいたけ等特用林産物振興対策事業費	71,728	13,265	しいたけ等特用林産物の振興を図るため、生産拡大、品質向上、生産指導強化及び消費拡大等に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 しいたけ等輸出拡大・PR支援事業 -1,112 2 しいたけ等特用林産物生産強化事業 -3,057 3 特用林産業新規就業者ワーキング支援事業 (国1/2 県1/2, 県単) -7,486 [新] 4 原木しいたけ種駒購入サポート事業 (国定額) 9,520 5 宮崎県きのこの生産資材導入支援事業 (国定額) 15,400	84,993
林業試験場費	-9,568	林業技術センター管理運営費	126,628	-9,568	林業技術センターの管理運営に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 施設管理費 -8,663 2 試験研究費 -874 3 森とのふれあい施設管理運営費 -17 4 スギDNA判別作業アウトソーシング事業 -14	117,060

## 令和7年度2月補正歳出予算説明資料【特別会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
林業振興指導費	4,391	林業・木材産業改善資金対策費	921,549	4,391	林業・木材産業の経営改善、林産物の新たな生産方式の導入等を促進するため、無利子の資金貸付に要する経費【貸付金元利収入等の額の確定に伴う補正】 1 管理指導事務費 -500 2 林業・木材産業改善資金準備金 4,891	925,940

# 新 原木しいたけ種駒購入サポート事業

山村・木材振興課 9,520千円  
【財源:国庫】

## 事業の目的

原木しいたけ生産における生産資材（種駒）の高騰が招く経営費圧迫と生産意欲の減退を解消するため、種駒購入支援を実施し、原木しいたけ生産の持続性を確保することにより、地域産業の活性化を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

原木しいたけ種駒購入サポート（補助率 定額）

- ・年間植菌量 1万駒以上の原木しいたけ生産者に対し、生産資材である種駒の価格上昇分の1/2を支援
- ・原木しいたけ種駒補助単価 0.4円/駒

### (2) 事業の仕組み

県  農業協同組合等

### (3) 成果指標

種駒植菌数量 現状（令和6年度） 3,400万駒 → 令和8年度 3,400万駒

種駒



植菌

## 事業の期間

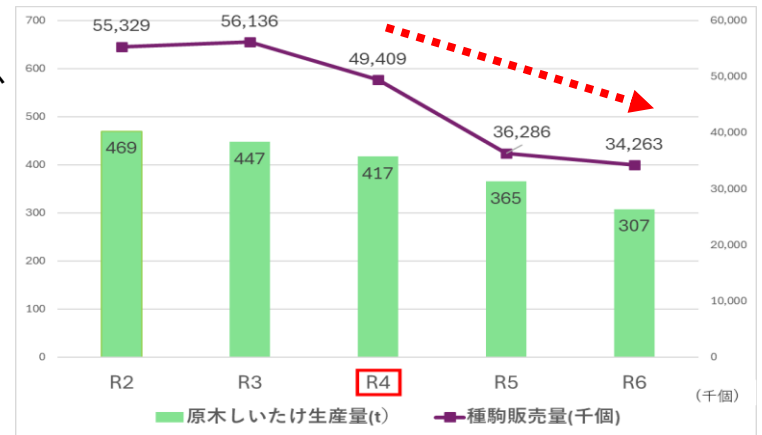
令和7年度

## 【別紙】

# 新 原木しいたけ種駒購入サポート事業

### 現状と課題

- ・ 燃油・資材価格の高騰が生産者の生産意欲を減退させる等、原木しいたけの減産を招いている深刻な状況
- ・ 生産資材のうち、原木しいたけの種駒価格の高騰が生産者の経営を圧迫
- ・ 種駒価格(種駒メーカー2社平均)  
R4 : 4.1円/駒→R7 : 4.9円/駒



### 事業内容及び効果

#### 原木しいたけ種駒購入サポート

原木しいたけ生産者（年間植菌量1万駒以上）に対し、種駒価格の上昇分の1/2を定額補助（※補助単価0.4円/駒）

県

補助



農業協同組合等  
(生産者)

効果

- ・ 生産者の経費負担軽減
- ・ 生産意欲の向上
- ・ 種駒植菌量の維持

#### 原木しいたけ 生産量維持



原木乾しいたけ  
(みやざきブランド商品)

# 木材産業経営コスト削減支援事業

山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室 200,000千円  
【財源:国庫】

## 事業の目的

燃油・資材価格の高騰等の影響を受ける中小製材工場等に対し、省エネ化・省力化等を図るための機械設備の導入等を支援することで、県産材の安定的かつ持続可能な加工・供給体制を構築する。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

木材加工流通施設整備補助（補助率 1 / 2 以内 上限額40,000千円）

- ・ 中小製材工場等における省エネ化や省力化、高付加価値化等に資する機械設備の導入や改修を支援

省エネ設備の導入



木材乾燥用の木屑焚きボイラー

省力化木材加工施設の整備



栈積み（人力）



栈積み装置（自動）

### (2) 事業の仕組み

県  民間企業

※林野庁補助金の対象となる機械施設整備を除く

### (3) 成果指標

付加価値額 年率3%以上の増加 5者以上

## 事業の期間

令和7年度

## 【別紙】

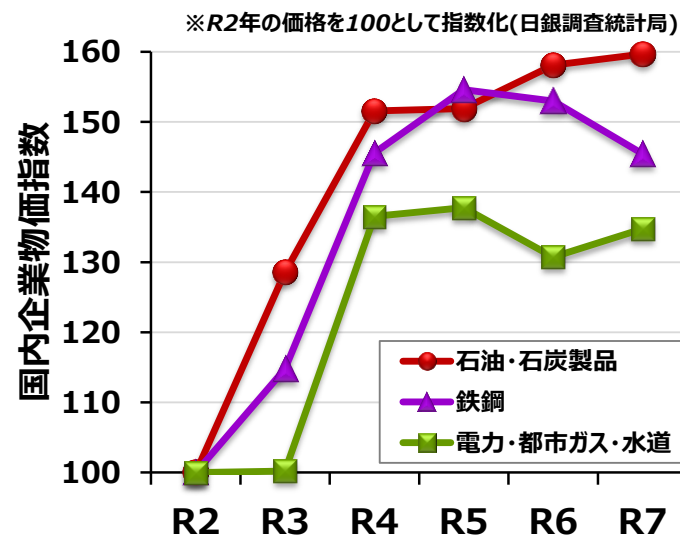
# 木材産業経営コスト削減支援事業

### 現状と課題

▶ 燃油・資材価格の高騰の影響等により、製材工場の経営環境は一段と深刻化

- 製材工場における加工・流通コストが上昇
- 価格転嫁が難航、コスト増を自ら吸収せざるを得ない
- 機械設備や保守用の部品等が高騰、老朽化設備の更新が停滞

- ★ 機械設備の省エネ化・省力化による**コスト削減**
- ★ 製品の高付加価値化に資する設備導入による**収益性向上**
- ★ 老朽化設備の更新による**生産性向上**



### 事業内容及び効果

木材産業経営コスト削減支援事業（補助率1/2 上限額4,000万円）



木材乾燥施設（化石燃料ボイラー）



木材加工流通施設（製材ライン等）



木質燃料ボイラーへの転換



製材ラインの組み替え等による  
省エネ化・省力化・効率化

製造コストの削減により、経営の安定・改善を図る

# 新「みやざき木の街プロジェクト」物価高騰対策支援事業

山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室 38,000千円  
【財源：国庫】

## 事業の目的

物価高騰等の影響により収益が大きく減少するなど、危機的な状況にある県内木材産業の経営持続性を緊急的に確保するため、内装材や調度品など高付加価値な製材品の需要拡大を推進する。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

#### ① 「みやざき木の街プロジェクト」物価高騰対策支援（補助率1/2以内）

「『森の国・木の街』づくり宣言」に参画する企業・自治体等が行う県産材を活用する取組について、その取組を広く県民に公表する場合に、その取組に係る経費を支援

##### ○施設における県産材利用支援（上限額300万円）

労働（オフィス、営業所など）や学び（学校や児童センターなど）の場等における県産材を活用した木質化及び木製調度品導入を一体的に支援

##### ○木製調度品導入支援（上限額30万円）

#### ② 「みやざき木の街プロジェクト」普及啓発事業

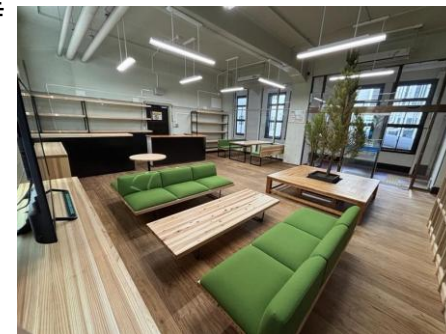
テレビCMやSNSなどを使って、木材利用の意義や効果などを広く周知

### (2) 事業の仕組み

① 県  宮崎県木材協同組合連合会  民間企業・自治体等

② 県  民間企業

(3) 成果指標 製材品出荷量の維持 現状（令和6年度）882千m<sup>3</sup> → 令和8年度 882千m<sup>3</sup>



木質化事例：県庁本館1階県民室

## 事業の期間

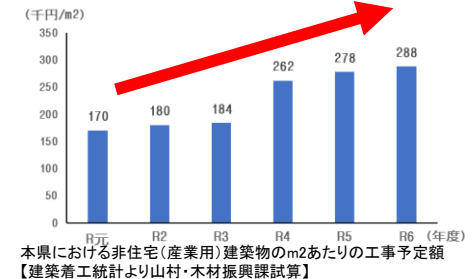
令和7年度

## 【別紙】

# 新「みやざき木の街プロジェクト」物価高騰対策支援事業

### 現状と課題

- ・物価高騰に伴い、住宅着工戸数の縮小により、木材需要が停滞
- ・非住宅建築物の建築コストは令和元年度に比べ約1.7倍
- ・燃料費や人件費等が高騰する一方、製材品への価格転嫁が進んでおらず県内木材産業は危機的状況
- ・オフィスや学びの場における木質化はコスト面で高いハードル



### 事業内容及び効果

#### ①物価高騰対策支援

「森の国・木の街」づくり宣言に参画する企業・自治体等が労働や学びの場において、県産木材を活用する取組を支援



#### 「森の国・木の街」づくり宣言

- ①建築物での木材利用を推進
- ②木材利用の効果の見える化に取り組み



#### ②普及啓発

テレビCMやSNSなどを使い木材利用の意義や効果を広く周知



#### 木材利用の意義・効果

炭素貯蔵による排出削減

リラックス癒しの効果

作業性・業務効率の向上

資源循環の推進

消臭・抗菌や調湿効果

地域経済への波及

学習・生育面の効果

企業価値の向上

内外装材・調度品等高付加価値木製品の導入・購入の支援



県内における木材利用の意識醸成  
県産材製品の需要喚起



木材産業の経営持続性の確保